

永瀬ダム放流警報設備等による
災害情報等の伝達に関する協定書

高 知 県
香 美 市

平成18年12月

永瀬ダム放流警報設備等による災害情報等の伝達に関する協定書

高知県永瀬ダム管理事務所（以下「甲」という。）と、香美市（以下「乙」という。）は、乙が物部川周辺の住民に対して、甲所管の放流警報設備等（以下「警報設備等」という。）により、災害情報等の伝達を要請することに関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定書は、洪水被害等の発生が予想される場合又は発生した場合に、乙が住民に対して行う災害情報等の提供にあたり、甲が自らの警報設備等を利用し、支援を行うことを目的とするものである。

（伝達する情報の内容）

第2条 甲が乙に代わって住民に伝達提供する情報の内容は、香美市物部川周辺地域における乙が自ら実施する災害情報伝達及び緊急避難の必要がある場合の避難支援情報等の伝達提供とする。

（費用負担）

第3条 費用負担については、原則次のとおりとする。

- （1）洪水時に乙が行う住民等への緊急情報等の伝達提供にあたり、乙を支援することを目的とするため、伝達に係わる費用は甲の負担とする。
- （2）伝達に関わり乙が情報の受信等を図る場合等、乙が必要とする新たな通信回線に関する工事及びその回線使用料等の費用については、乙の負担とする。

（伝達方法）

第4条 乙が住民に情報伝達するために、甲へ支援の要請を求めることができる施設及び伝達方法は次のとおりとする。

- （1）甲が設置している放流警報スピーカ設備を用いた音声放送
- 2 上記設備にて伝達する内容及び伝達の手法は、甲及び乙にて事前に調整するものとする。

（警報設備の配置）

第5条 警報設備等の配置は図一1のとおりとし、所在は別表一1のとおりとする。

（警報設備利用の制限）

第6条 甲がダム放流などにより警報設備等を使用しているときは、乙は警報設備等を利用した伝達提供は出来ない。

- 2 乙は、原則として物部川が洪水時の場合以外には、警報設備等を使用できない。

(情報伝達の責任)

第7条 乙の要請により甲が実施する警報設備等を使用した情報伝達提供は、乙が実施する警戒避難等に関する情報伝達の多様な手段の一つであり、情報伝達に係わる責任を甲が有するものではないものとする。

2 この協定に基づく警報設備等の利用が原因となって第三者に損害を与えた場合は、一切の責任を乙が負うものとする。

(疑義に解決)

第8条 本協定書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、その都度、甲と乙が協議のうえ、定めるものとする。

(有効期限)

第9条 本協定書は、締結の日から適用し、甲と乙のいずれからも改案及び廃止等の意思表示が無い場合は、継続されるものとする。

(実施要領)

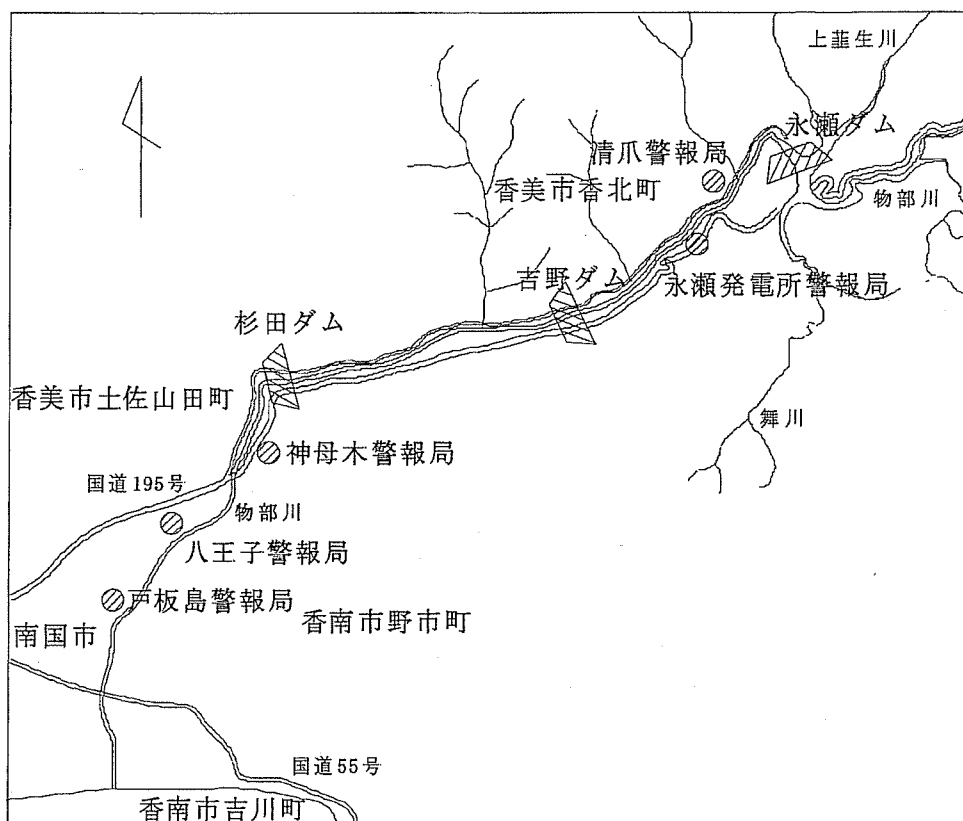
第10条 本協定の実施のため、必要な手続きについては、甲と乙が協議のうえ、実施要領を別途定めるものとする。

この協定の証として、本書2通を作成し、甲と乙が記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

平成18年12月25日

甲 高知県 永瀬ダム管理事務所長

乙 香美市長



図－1 放流警報局配置図（香美市内）

清爪警報局	香美市香北町清爪ヨケカ淵 670-1
永瀬発電所警報局	香美市香北町白石字西横谷 371
神母木警報局	香美市土佐山田町神母木 428-2 山田堰土地改良区屋上
八王子警報局	香美市土佐山田町下の村字五番割 5-1 地先
戸板島警報局	香美市土佐山田町戸板島字沖川原 550-1

表一1 警報局所在地